

「産消提携」「地産地消」「有機農業」「食育農育」、さらには「身土不二」といった思想の源泉はこの時代にまで遡ることができるし、それらは社会変革運動としてスタートしたことを忘れてはならない。それゆえ例えば農産物直売所の経済効果を論じ、その推進を声高に叫ぶのであれば、当時、運動の最前線に立っていた人たちからすれば、現在のブームともいえる状況は「志」が失われた単なる経済活動にしか見えないかもしれないという羞恥心をもつだけの「品格」が求められるということになりはしないだろうか。もちろん当の筆者を含めての話である。

閑話休題。話を「地方の時代」に戻そう。以上から明らかなようにその時代背景は、経済不況（オイルショック後の大不況とバブル経済崩壊後の長期不況）、人口移動の逆転（三大都市圏への流入の逆転あるいは鈍化、「地方への人口還流」と「UIJターン」「定年帰農」）、価値観の変化（「豊かなふるさと」と「田舎暮らし」）、国土政策における地方の位置づけ（「定住圏」構想と「多自然居住空間」）など、現在と非常に似通っていることに気づくのではないだろうか。

それでは「地方の時代」の到来に現実感を与えていた「地方」と「都市」との経済格差の縮小は何によってもたらされていたのか。そして、それはなにゆえ失われてしまうことになったのか。次にその点を整理することにしたい。

（「地方の時代」の「光」と「影」—地方衰退構造の定着—）

1970年代に「地方」で進んだ経済構造の変化は、安東誠一氏の総括に従えば「貧しい底辺」から「豊かな底辺」への編成替えということになる（注1）。それは「地方」と「都市」との所得格差の縮小という「光」をもたらす一方、その後の「地方」の停滞を決定づける「影」を刻印することになった。それはすなわち、「貧しいながらも農業社会の構造の上に地域の経済活動が一定の連関性をもっていた求心的な構造の解体が、外からの力によって進んだ」ということであり、「地域の産業や労働力は生産上の連関をなくし、日本経済の周縁的・限界的な経済単位と化してしまった」ということである。

この時代に「地方」経済を相対的に浮揚させた要因は、①労働集約的な工場の地方への進出、②公共事業を代表とする財政支出の急増、③①と②がもたらす雇用効果に基づく個人消費の拡大の3点にまとめることができる。これらがなにゆえ「地方」に「影」を刻印することになったのか。以下、順にみていこう。

高度経済成長によって先進国は労働力不足に直面し、外国人労働力の導入にいち早く踏み切った。例えばドイツはトルコから労働力を導入し、それが経済不況の下で様々な問題を引き起こしていることは周知の通りである。これに対して日本は外国人労働力を導入することはなかった。企業は労働力調達を「農村」「地方」に求めることができたからである。折しも、オイルショックの衝撃に伴う産業構造の変化によってリーディング産業は鉄鋼、石油化学などの臨海型・重厚長大産業から、自動車、家電製品などの内陸型・加工組立型産業へと転換を遂げていた。低廉な労働力を求めての「地方」への工場立地は、円高以降の工場の海外移転と同様、半ば必然だったのである。その結果、農林漁家に抱え込まれていた中高年男性および婦人という膨大な労働力が進出企業に雇い入れられ、「都市」との所得格差を縮めていくことになった。加えて、農林漁家の多くは二世代ないしは三世代という家族構成を維持していたため「夫婦共働き」という多就業世帯が一般的となり、1人あたりの賃金水準は低くとも世帯全体としてみれば「都市」のそれに匹敵する状況が達成されるようになる。また、統計の上でも農家世帯の世帯当たり家計費が都市勤労者世帯のそれを上回るようになる。しかし、以上のような経緯で実現された「豊かなふるさと」は、「地方」経済を極めて広範な下請系列関係に組み込み、「都市」との垂直的な分業関係を強化し、低賃金労働力の販売にますます依存せざるを得ない構造が固定化された（就業者1人当たりの賃金格差はこの時期に拡大している）ことと表裏一体であった。政策米価も二重の意味でこの構造を支えた。1つは多就業とともに農家世帯の低賃金を補う役割であり、もう1つは米収入の存在が低賃金雇用を可能に